

アベノミクスとは、

アベノミクスとは、「大胆な金融政策」と「機動的な財政政策」で経済を活性化させるとともに、「成長戦略」によって日本経済の成長性を高めることをめざすものです。

「大胆な金融政策」では、新たに日銀総裁に就任した黒田氏が、“異次元”と呼ばれるほど大規模な金融緩和策を打ち出したことで、円安傾向が強まり、輸出企業をはじめ企業業績に回復がみられました。また、「機動的な財政政策」では、2013年の年明けに組まれた約13兆円の補正予算によって公共事業が増え、同年の4-6月期以降のGDP押し上げに貢献しました。

このように、2013年は景況感の大きな改善によって将来について明るい見通しを持つ人が増えるとともに、实体经济にも大幅な改善がみられました。そうした意味においてはアベノミクスが奏功した年ということができます。

2014年も、引き続き景気は底堅く推移するものとみられています。4月には消費税率の引き上げによる景気の腰折れが懸念されていますが、これを受け、安倍政権はすでに約5.5兆円の財政出動を決めています。

また、日銀が追加の金融緩和を4~6月頃に行なうとの観測が高まっています。このような財政政策や金融政策によって、2014年の景気は下支えされるということですね。

2013年に円安が進んだ背景には日米の「金融緩和の方向性の違い」がありました。米国では金融緩和縮小が意識されているのに対し、日本ではこれから量的緩和を強化するとみられています。この構図は、2014年も続きそうです。

2014年にアベノミクスで最も重要なのは「成長戦略(※正式には「民間投資を喚起する成長戦略」)」といわれています。なぜなら、この経済政策は中長期的な日本の経済成長に関わってくるからです。

「成長戦略」とは、“企業や国民の自信を回復し、「期待」を「行動」に変える”ことをめざすものです。ここまで財政政策と金融政策によって景気を上向かせることに成功していますが、これらに加え、ビジネス環境を整え、設備投資・技術革新を促すなど、「成長戦略」を通じて企業活動を活発化させることで、経済の好循環を生み出すことが狙いです。

安倍政権は、2013年6月に「成長戦略」の具体的なプランとして「日本再興戦略」を打ち出しました。また、10月以降の国会で、いくつかの施策で実行に必要な法案成立が進みました。現在も様々な施策について議論が続いていますが、注目度が高いのは、ビジネス特区を設立する「国家戦略特区」や、労働市場、医療・介護、農業分野での「規制緩和」、また「法人税率の引き下げ」です。

安倍政権は、2014年の早々からこうした施策を実行に移していく予定です。例えば、1月末から「産業競争力強化法」に基づき、最新モデルへの設備投資を行なう企業の減税などがはじまります。また、国会で引き続き関連法案の成立が見込まれています。

「成長戦略」の効果はすぐに表れるとはかぎりません。しかし、日本経済にさらなる明るい兆しが見えることで、個人消費や企業の設備投資が高まり、より経済は活発化していくものと考えられます。

2014 年1月から施行される「産業競争力強化法」では、設備投資の促進のほか、ベンチャー企業の立ち上げ、事業再編、中小企業の再生など、「企業単位」で支援を行ないます。

○第4の矢

金融政策、財政政策、成長戦略の「3つの矢」とは別に、「第4の矢」が注目されています。

例えば、2020年に東京で開催される「夏季オリンピック」はそのひとつです。オリンピック成功に向け、高速道路・鉄道などインフラの整備・拡充、東京の国際都市化など、2020年を目標としてアベノミクスの施策が前倒しで進められることで経済の活性化が期待されています。ちなみに安倍首相も、オリンピックの東京開催が及ぼす経済効果について「経済、成長、ある意味で『第4の矢』の効果はある。世界の期待に応えていきたい」と述べています。

また、「外需」も「第4の矢」とされています。2014年以降、米国経済の回復やその恩恵を受けるアジア経済の回復により、日本の輸出拡大が見込まれています。企業業績が押し上げられることで、いっそうの経済環境の改善も期待されます。

さらに、「財政再建」も「第4の矢」とする見方があります。財政悪化によって金利が上昇し、企業の設備投資を妨げることなどがないう、財政健全化策を進めることが日本経済の安定成長にとって重要だからです。

このように、アベノミクスの施策以外でも、日本経済の成長に貢献する効果が見込まれるものを、期待を込めて「第4の矢」としているのですね。

1月2日の日経新聞 Web 版から

〈安倍首相の発言のポイント〉

○来年6月ごろ雇用、農業、医療分野を中心に新たな成長戦略を策定

○日銀総裁との協議を定期化

○2015年10月に予定する消費税率の10%への引き上げは指標を慎重に見極めて判断

○法人実効税率引き下げはグローバル経済での競争力を考慮し検討